(19)日本湖特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-285205 (P2001-285205A)

(43)公開日 平成13年10月12日(2001.10.12)

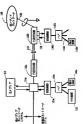
(51) Int.CL ⁷		機別61号	PΙ		Ť	ナーマコート*(参考)	
H 0 4 B	10/20		H04J	1/10		5 C 0 5 6	
H04J	1/10		H04N	5/00	В	5 C 0 6 4	
H04L	12/44			7/10		5 K 0 0 2	
H04N	5/00			7/22		5 K 0 2 2	
	7/10		H04B	9/00	N	5 K 0 3 3	

//1		HUAB		N	5 K U 3 3
	家族企業	末前宋 前宋	質の数10 〇	L (全15页)	最終頁に続く
(21)出職番号	特報2000-99435(P2000-99435)	(71) 出職人	000116677		
			受知電子特	式会社	
(22) 出版日	平成12年3月31日(2000.3.31)		爱知思名古	通市中医千代田	2丁目24番18号
		(72)発明者	岩井 雅司		
			被阜県可須	市能ケ丘一丁目	20番地 愛知電
			子株式会社	可见工場内	
		(74)代理人	10008/723		
			弁理士 藤	谷 修	

最終頁に続く

(54) [発明の名称] 光ファイパケーブルを用いた伝送方式及びその方式を用いたネットワークシステム並びにその中 雑法関

【類類】 光フィイパケー方かと同様ケーブルを同じ、 ホトワーウンステムで高工人がと受けて、 信約手段〕 従来の地・ディアネットワークの上展観光 ある。このネットワーウンステムのノード(で述受信息 ある。このネットワーウンステムのノード(で述受信息 のである。 11 2 a. 11 2 b. 16 分割を当って、かって、 のである。 のでな。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでな。 のである。 のでる。 のである。 のでる。 のである。 のである。 のである



REFAB: PU020488 COUNTRY: JAPAN Corres US/UK

【特許請求の範囲】

【請求項1】光ファイバケーブル又は、光ファイバーケ ープルトその光ファイバケーブルに接続する回帳ケーブ ルを伝送路とするネットワークシステムにおける伝送方 オでネって

イーサネット仕様のデータ信号で、既設の使用器域に35 の所定因対数の搬送波を変調して、難過の使用器域と共 に開被数多重化し、該開被数多重化信号によって強度変 割された光信号を前記光ファイバケーブルに送出し、 前記光ファイバケーブル及び/又は前記回軸ケーブルに

接続された第末装置間又は第末装置と中央装置でデータ 道信することを特徴とする光ファイバケーブルを用いた 伝送方式。

【請求用2】前記データ過信は、確記ネットワークシス テムに前記イーサネット仕様のデータ信号を分配/統合 する塩線装置と、該イーサネット仕様のデータ信号で前 が所定間波数の梅状波を変御測する変復測器とを備えて 行われることを特徴とする請求項1に記載の光ファイバ ケーブルを用いた伝送方式。

【請求項3】前記変復調器による変調は、振幅変調、周 波数変調、位相変調の何れか1つの変調であることを特 徴とする請求項1又は請求項2に記載の光ファイバケー

ブルを用いた伝送方式。 【請求項4】前記光信号によるデータ通信は、そのデー タ道信をするためのチャネルにおける等き時間を利用!. て行われることを特徴とする請求項1乃至請求項3の何 れか1項に記載の光ファイバケーブルを用いた伝送方 ₹.

【請求項5】請求項1乃至請求項4の何れか1項に記載 の光ファイバケーブルを用いた伝送方式に用いる中職装 置であって.

前記光信号を送受信する光送受信器と、 前記データ信号を変調、又はデータ信号に復調する変数

該データ信号を統合/分配する単線装置とを備えたこと を特徴とする光ファイバケーブルを用いた伝送方式の中

【請求項6】請求項1乃至請求項4の何れか1項に記載 の光ファイバケーブルを用いた伝送方式を用いたネット ワークシステムであって、

前記光ファイバケーブルはCATV局に移続され、その 下り信号にはTV信号と前記データ信号が多重化される ことを特徴とする光ファイバケーブルを用いたネットワ ークシステム.

【請求項7】請求項6に記載のネットワークシステムに 用いられる中継装置であって、前記光送受信器と前記変 復測器と前記集線装置に加え、TV信号を分配する分配 器を備えたことを特徴とする光ファイバケーブルを用い たネットワークシステムの中継装置。

【請求項名】請求項1万交請求項4の何れか1項に記載

の来ファイバケーブルを用いた伝送方式を用いたネット ワークシステムであって、

前記ネットワークは精内ネットワークであり、浴ネット ワークトに掛けられた後送受信装置上り前記者ファイバ ケーブルには地上波放送及び/又は衛星放送のTV信号 が顕波数多重で伝送されることを特徴とする光ファイバ ケーブルを用いたネットワークシステム。

【請求簿9】前記構内ネットワークは、前記者送受信器 と前記変数測器と前記集線装置と前記分配器を有する回 栽接破禁罰を備え、時间終接破禁罰により前記CATV ネットワークシステムに控鎖されていることを特徴とす る請求項8に記載の光ファイバケーブルを用いたネット ワークシステム。

【請求項10】前記回線接續裝置は 光結会器で前記機 内ネットワークの光ファイバケーブルに結合され、前記 様内ネットワークシステムと前記CATVネットワーク システムが排続されることを特徴とする請求項のに記載 の光ファイバケーブルを用いたネットワークシステム。 【発明の詳細な説明】

[0001] 【発明の属する技術分野】本発明は光ファイバケーブル を用いてデータ信号を伝送する伝送方式に関する。又 その伝送方式を用いたネットワークシステム並びにその システムに跨置される中継装置に関する。特に、イーサ ネット (登録商標) 仕様のデータを周波数多重化し、光 ファイバケーブルを伝送させて送受信する方式に関す る。本発明は、CATVネットワークシステムの光ファ イバケーブル或いは構内ネットワークシステムの光ファ イバケーブルを用いて、各端末間で高速通信を可能とす るローカルエリアネットワークに適用できる。

[0002] 【従来の技術】従来より、CATVネットワークシステ ムを利用したインターネットサービスがある、それは、 一般にローカルエリアネットワーク (以下、LANとい う)と呼ばれ、市中に配備されたCATVネットワーク システムの光ファイバケーブルと同軸ケーブル伝送路と し、拖鞋の端末器間でデータを送受信するネットワーク システムである。近年では、CATVネットワークシス テムがインターネット網に接続されているので、TV信 号に加えて、文字データ、映像データ、音声データ等が 送受信される。

【0003】従来のCATVネットワークシステムを図 12に示す。CATVネットワークシステムは、CAT V局20に設けられた中央装置22、中央装置22に採 続された幹線ケーブルである光ファイバケーブル23. 光ファイバケーブル23の所定関所に設けられた光電変 換器25、光電変換器25から延出された同性ケーブル 24. 同様ケーブル24の所定関所に設けられた中継器 30. 中継器30から分替された分替ケーブル26. 分 前ケーブルフらに接続された実際内ネットワーク 4 ○

及び回転ケーブル24に接続された構内ネットワーク5 0から構成される。高、CATV局20はインターネット・インターフェース21を有しており、中央装置22 はそれを介してインターネット割10に接続されてい

1000日 排料キャトワークのは、危難した高級性 ののが単端して選択される暗線等1、機能等3 1つ物域 をおよび間を分娩、小能なら外後、分能器5 5、の地グ が混ちるに発展などの水準実施であるといいで必定数 遅53から構成される。角、進電点やドサードワークは 5 3が保証をしている。人、実場材ギャトワークは 1、が使ケープなどの主義となる場合ができた。 では、が使ケープなどの主義となるができた。 では、が使ケープなどの主義となるができた。 では、かないでは、ないでは、 1000日 1日本・ドナーク・スケースは、 1000日 1日本・ドナーク・スケースは、 1500日 1日本・ドナートベーズが 日間に、 150日 1日本・ドナーと、 150日 1日本・ドナード・ 150日 1日本・ドナーと、 150日 1日本・ドナーと 150日 1日本・ドナーと 150日 1日本・ドナーと 150日 1日本・ドナーと 150日 1日本・ドナーと 15

ビュータ級である。 【0006】このCATVキットワークシステムで用い られる伝送方式は、高期疾信号(RF信号)が開発改多 単化を力なけ、高期疾信号(RF信号)が開発改多 単化を力をしている。 別のあるいは場合性を内キットワーク50の入り口に増 備写しに引くひからかった。 一分の服一人アの人の影を分のである。 アの服一人アの人の影を分のである。 アの服一人アの人の影を分のである。 アの服一人アの人の影を分のである。 アの服一人アの人の影を分のである。 アの服一人アの人の影を分のである。 アの服一人アの人の影を分のである。 アの服一人アの人の影を分のである。 アの服一人アの人の表を分のである。

周波信号に変復到するケーブルモデム54、44を備え

ている。又、ここで、端末装置52、42は何えばコン

【0007】例えば、端末装置52から入力されたデー ク信号は所定の通信形式 (10BASE-T)でツイス トペア線56に送出される。ツイストペア線56に送出 されたデータ信号はケーブルモデム54により変調さ れ、例えば開波数33MHzの搬送波がイーサネット仕 様で変調されてCATV局20の中央装置22に送出さ れる。一方、33MHzの高周波信号を受信した中央装 置22は、図示しないケーブルモデムにより復調し、そ の要求を何えばインターネット・インターフェース 21 を介してインターネット網10に送出する。インターネ ット網10から応答があれば、それを同じくイーサネッ ト仕様で、何之に下り樹送波245MHzを空間して増 末装置52に送出する。電末装置52のケーブルモデム 54はその245MHzの高周波信号を受信し、復調す ることにより所望のデータを得る。CATVネットワー クシステムでは、このようにして任意の増末装置間ある いは中央装置間でデータの送受信が行われる。

【刊の句名】 【発明が解決しようする課題】しかしながら、上記ケー ブルモデムを使用したCATVのデータ連結は、適常そ の速度は、下りは30Mbps、上りは10Mbpsま でであり、画像データ等を通信する場合は、必ずしも高 選とは云えなかった。又、ケーブルモデムに多くの端末 発配が接較されるとスループットが低減し、短程速度が 軽下するという問題があった。

【0009】本発明は上述した問題点を解決するために なされたものであり、その目的は由中あるいは各事業所 に配備されているまディイバケーガルを利用し、TV信 号の受信をさせるとともに各権未装原則で高速データ通 信号可能とする高速LANを提供することである。そし て、その使用コストを下げることである。

【0011】本方式では、イーサネット仕様のデータで 搬送波を変調して間波数多重化し、その周波数多重化信 号で光を強度変測して光信号として、その光信号を光フ ァイバケーブルに送出する。 光ファイバケーブルと同軸 ケーブルを伝送路とするネットワークシステムは HF C (Hybrid Fiber and Coaxial) ネットワークシステム と呼ばれ、その上限周波数は、例えば770MHzであ る。本方式では、伝送器は光ファイバケーブルのみ、又 は光ファイバケーブルと同軸ケーブルであり、同軸ケー ブルは、例えば770MHz以上の帯域でも伝送可能な 短距離伝送にのみに使用されている。従って、その上限 は従来より高帯域化が可能である。例えば、数GHzで も可能である。又、光ファイバケーブルのみであるなら ば、更にそれ以上の高誉城化が可能である。即ち本方式 によれば、光ファイバケーブルには、HFCネットワー クシステムの観界を越えた帯域でデータ信号が可能であ る。よって、高帯域での更なる多チャンネル化が可能と なる。関ち、特徴時間が短縮されたスループットに使れ た高速LANが形成できる。

【0012】 高、既認の使用電影以上の形定明被数の規 返放でデータ端計する場合。 所定限能助以下の制度技術 総数、例えば都のメイアが特別用である。 例えば、 光ファイバケーブルを用いたCATVネットワークシス 入っては、下の話で、「大田では、14470 MHz~77 OMHz帯が言てられている。従って、所定以上の地送 が開放性を開放使了70MHz以上とすれば、CATV ネットワークシステムを対象することができる。 即 5、同一の充ファイバケーブルを用いて、CATVネットワークシステムと高速データ連結ネットワークシステムを形成することができる。従って、利便性にすぐれた行法方式とかる。

(2013) X、請申即は記録の大アイバケーカル を削いて認めたはたば、そのデータ回は、その本の自は、その本の中の上のよれば、そのデータ回は、その本の上のは、そので、中のアーランステムは、イーキャトは世がデータ回りで、他になければ、というに関する。 日本のように関する。 日本のようには関してその原理解を、表えるチムのケーブルモデムに関してその原理解を、前に対することができる。 日本投資では、日本のより

【0014】又、請求明3に記載の光ファイバケーブル を用いた記述方式は、その後限期除による実践が、振幅 変況、原接数変別、位租を別の付かけつの実践である ことを特徴とする。上記方式では、推送被の間表数を任 窓に延んることから、タチャンネル化が容易となる。爰 でて、容易にタチャンネル化できるに溢方式となる。

又、揺骸変測された信号は、何えば整流回路とローバス フィルク回路で簡単に復済することができる。よって低 コストな伝送方式となる。又、周波教変測あるいは位相 変測された信号は、外亀ノイズによる影響を受けたく い、よって、精度の高い高品量を伝送方式が可能とな 、

い、よって、精度の高い高品質な伝送方式が可能となる。位相変調はPSK、QAM等の変調を含む。【0015】又、請求項4に記載の光ファイバケーブル

を用いた収益方式は、データ連信がそのデータ連信をす るためのチャネルにおける空き時間を利用した多重方式 によって行われることを特徴とする。これにより、所定 のチャネルを無駄なく有効に使用することができる。よ って、コスト効率のよい延迟方式となる。

[0016] ス、諸原用で記録の中継報報は、先位等 を設定省する記述記憶とデータ信号を決論する表現 類記と、そのデータ信号を含う一角計りる組織報法と 様式たことを特定したか、中継期間に対けられた主処理 信部は、美田神にはセフィイバン一方からの交信号を 期間は、それたを利用して上近イーサネトト性能のデータ のでもませ、記が出来機関にはから、重複期間に はつかった。 は、日本の間では、これにより、中継数割に によったデータ信号を出せる。 とは、日本の間では、 によったデータ信号を出せる。 とれたより、 中継数割に は、 によったデータ信号を出せる。 とれたより、 中継数割に は、 を対して は、 によった。 とれたより、 は、 によった。 とれたました。 は、 は、 によった。 になった。 になる。 になる

(0017) 端末装置からの送信時は、連の経路となる。即ち、中継装置の集集装置が結束装置からの上記イ ーサネット仕様のデータ信号を変変調器に送出し、変数 顕温は所定周波数の搬送波を変調して光ファイバケーブ ルに送出する。これにより、端末装置は中電装置を介し て直接イーサネット仕様でデータの送受信ができる。即

5. 上記面はLANを可能とする中報業数となる。 (1001812人、業事時を企業制かテナイバッーガル を削めなキャトワーラシステムは、その及ファイバツー 方なせるエインはに発酵され、その予の目のはコヤバ信 ラと上記テータ電外が多種をおれることを补助とする。 これにより、データを持つかならかでも、バヤ記がよのナンペロラシステムを利用して、実施におけてに収縮された。 レフメチルとなる、は、これは十てに収縮された。 ハヤ解析できることを制する。使って、経験に高端 にデータ温度を引能とすると共は主張を判断性の高いネットワークシステムとを制

【0019】又、請求項7に記載の中継装置は、光光受 信器と変更頻繁と集線装置と加え、TV信号を分配する 分配器を編えたことを特徴とする。この中継装置を得え が試済・子が進信とTV信号の受信の両方が可能とな る。即ち、請求項6に記載のネットワークシステムを可

の高いネットワークシステムとなる。 【0021】又、請求項9に記載のネットワークシステ ムは、精内ネットワークトに光送受信器と変復調器と私 雑装置と分配器からなる回線接続装置を備え、その回線 接続装置によってCATVネットワークシステムに接続 されていることを特徴とする。回線接続装置の光送受信 器と旁復選器と整線装置とは、上述のようにデータ信号 を双方向に伝送する。これにより上記精内の高速LAN が、外部のCATV局のネットワークに接続される。即 ち、WANが形成される。又、回線接続装置の光送受信 器と分配器は、CATVネットワークシステムのTV信 号を構内ネットワークシステムに伝送する。これによ り、構内ネットワークの提末装置は、上記法上波放送及 び/又は衛星放送のTV信号に加えてCATV局から送 信されるTV信号も受信することができる。よって、よ り利便性に優れたネットワークシステムとなる。 【0022】又、 請求項10に記載のネットワークシス テムは、その回線接続装置が光結合器で構内ネットワー クに接続されることを特徴とする。光結合器は、電力を 必要としない。よって安価に積内ネットワークとCAT

Vネットワークシステムが接続される。

[0023

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態につい て図面を参照して説明する。なお、本発明ま下証実施例 に限定されるものではない。

【0.024】 既存の他メディアネットワークシステム は、その周波数帯域は2つの帯域に分離されている。1 つは数十MHz帯の上り帯域 (例えば、10~55MH z)であり、1つは数百MHzの端末装置側への下り帯 域 (例えば、70~770MHz) である。特に、77 OMHzは一般的に、CATVシステムの所要性能で長 **正常伝送可能な上限別波数とされている。これは、同軸** ケーブルの割約からくる上限周波数である。本実権例 は、上記ネットワークシステムで光ファイバケーブルの みを使用し同能ケーブルを使用しない場合、又は、例え ば需要家への引き込み線にのみ同軸ケーブルを使用し、 その基本を振力短くした場合の伝送方式である。このよ うな、構成にすれば同軸ケーブルの上限周波数を越え て、伝送可能となる。即ち、分離潜域を考慮して、例え ば、900MHz~数GHzの機械が使用可能となる。 即ち、本方式は高帯域での更なる多チャンネル化を可能 とし、スループットを向上させる方式である。以下、既 股の下り用波数帯域(70~770MHz)を翻える他 帯域 (例えば、900MHz~数GHz)を下り高野デ 一夕帯域と言い、その帯域内においてデータ信号を変調 した高原波信号を下り高容データ信号と言う。又、上り 帯域は、55MHz以上が空いているので、分離帯域を 考慮して、例えば、70MHz~数GHzの管域が使用 可能となる。以下、既設の上り周波取器域(10MHz ~55MHz)を抑える他帯域(例えば、70MHz~ 数GHzの帯域)を上り高群データ帯域と言い、その帯 城内においてデータ信号を交回した高周波信号を上り高 ボデータ信号と言う。

【0025】光ファイバケーブル110は下り用と上り 用と2本あり、その伝送路における周波数配置は図2の (a)、(b)に示す通りである。(a)が下り、

(b) が上りを示しており、帯域A dが他メディアで使 用する既設の下り帯域であり、帯域A u がその上り帯域 である。又、帯成しが高速通信ネットワークシステム で使用する下り高群データ帯域であり、帯域D u が上り 高鮮データ帯域である。

【0026】本発明の伝送方式を適応するネットワーク

システムは 上途棚システムと下途側システムに分けら れる。上流側システムは、光ファイバケーブル110の 上流に設置された光送受信器112a、光送受信器11 2 a に報義された合分演器 1 1 4 a 合分波器 1 1 4 a に接続された変態調器130a、変復調器130aの後 段に接続された集織装置であるハブ140a. ハブ14 Oaに移続された中央装置150及び増末装置143a から構成される。空間閲覧130 aは、ハブ140 aか ち出力されるイーサネット仕根のベースバンドのデータ 信号によって構送波を変調して下り高群データ信号を含 分波器114点に出力し、これとは逆に合分波器114 aから出力された上り高群データ信号を復測してイーサ ネット仕様のベースパンドのデータ信号をハブ140a に出力する装置である。合分波器114aは 他メディ ア100から出力される帯域Adの信号と変復調器13 Oaから出力される下り高群データ帯域Ddの下り高群 データ信号を多重化して光洪受信器112aに出力し、 これとは逆に、光送受信器112 aから出力された上り 信号から帯域Auの信号を分離して他メディア100に 出力し、上り高群データ常城Duの上り高群データ信号 を分離して空復顕器130aに出力するフィルタの集合 終去である。

【0027】下昇レステムは、ボファイパケープル・1 のに開発力化上型を開発 12 つ。 (東京部 1 りに開発されたディルテリ13 つ。 (東京部 1 のに開発された空間 1 2 つ。 (東京部 1 3 つ 1 5 の 1 5

【0029】光ファイバケーブル110に送出された光 信号は、上流側の光送受信器112aで受信され、合分 波器114aに送られる。合分波器114aは、上り高 ボデータ帯域D±の上り高軽データ信号を検出! 空程 38器130aに送出する。変復測器130aは、その上 り高群データ信号を元のイーサネット仕継のデータ信号 に後掛する。そして ハブ1.4 0 aによって目的の需求 装置143 aにデータが送信される。逆に、端末装置1 43aからのデータは、ハブ140aを合して変数調器 130aに出力される、空復週間130aはデータに基 づいて例えば900MHzの提送波を変調して下り高額 データ信号として合分波器114aに出力する。合分波 器114aは他メディア100の使用階級Adと変復調 器130aの下り高数データ帯域Ddとを開放数多重化 する。そして、下り高群データ信号は光ファイバ11 光波受信器112bを介してフィルタ113で分離 され、空間開発130トによりベースパンドのデータ位 号に復調される。このデータはハブ140bを介して増 末装置143bに伝送される。このように、下りのデー 9は、他メディアが使用している提端の上限周波数を練 える900MHz以上の假送波で伝送される。 長距離の **同性ケーブル120を併用した他メディアネットワーク** 105では、下り帯域において770MHz以上の開波 数帯域は使用されていないから、このような下り高群デ

ともある。下り高階電機の名はは、老チャンキルのTV 信号が伝送されている。この場合も、CATVシステム の衝弾程能により、そのは限期表施は77のMH2であ も、未実施機は、投資する中間装置でTV信号とデータ 信号を統合し、光ファイバケーブルと同様ケーブルの引 き込み確で信息する機である。このような、構成しずれ ば可輸ケーブルのは限度板を超えた関皮数を重化によ り、高電子・の電位が開始とかる。

9、高者データ報節の可能となる。 (10032] [813: 未列門の店店方式を適用したキャトワークシステムを成す、本システムは、信部等を指 トレベム TVキャトワークシステムは、信部等を指 ステムからを。 (ATVキャトワークシステムは、CATVギャトワークシステムは、CATVギャトワークシステムは、CATVギャトリークシステムは、CATVギャルトリーク、204、20 9、210、伝統システムと20、TV信号ドデー (100年後十分を持たなりを発するを分が終り23、21だTV信号をデータ信号を介える)。 ステムドエリークには、CATVギャルトリークを含まった。

【0033】又、高速データ通信ネットワークシステム は、中央装置250、ハブ255、275、変度調器2 60、270、帯域フィルタ203、204、209、 210、伝送路システム220、統合装置280、同軸 ケーブル231、合分波器232、そして端末装置23 4からなる。伝送システム220のうち下り信号用シス テムは、図2(a)に示す下り亦群帯域Adと下り亦群 データ帯域DAとを開始数名電化1.た帯域の信号を送信 する光迷信器205と受信する光受信器207と光ファ イバケーブル201とから成る。又、伝送システム22 Oのうち上り供导用システムは 図2(c)に示す上り 紙群帯域Auと上り高群データ帯域Duとを周波数多重 化した響域の信号を送信する光送信器208と受信する 光受信器206と光ファイバケーブル202とから成 る。光送信器205と光受信器206、光送信器208 と光受信器206がそれぞれ光送受信器を構成する。本 実験例では、第1実験例と異なり、下り高群データ帯域 Ddとトリ事群データ帯域Duを共に同一圏波数帯域9 00MHz~敷GHzとした。これにより多くのフィル タを共通化することができる。

【0034】米受福器207、光遠信器208、フィル タ209、210、受加器270、ア275、統分 装置280はデータ信号と下位信号を中継する中継大部 (ノード)を構成する。本実施例のネットワークシステ ムは、このような中継末部が伝送器システム220上に 接続設計されたシステムである。

【0035】次に、信号の流化に長って各要素の機能を 避害する。機は、CATV場20から下USQ等が逃 出され、中央装置250と臨床装置234がデータ連結 する場合を想定する、中央装置250からのデータ信号 は、所定の確信形式(10BASE TX)で結合さ れ、フィストペ下載252、ハブ255を経て変度関係 260に入力される。変度形態260は、イーサネット 供格のテータ信号で考えば、IGH zの郵送表を表別し、 下り高帯データ帯域D dの下り高軒データ信号と生成す る。この下り高軒データ信号は海被フィルク2の3 に送 出され。CATV時200から送出されたTV信号と開 波数を重されて、スティイパケープル201に送出され る。日本場内のCATVシステムで一般的に即いたは、 いるテレビ信号用度を影響後2770列目まだ下ごある ので、下り高部データ単位10の振りを乗り事だが可能で、

【0034】ポファイバケーブル201に認用された先 前分 「TV部的シリス 乗び削り、 実態情報を 10分で電気信号に変換される。そして、TV信号と下り 高料データ信号は再びフィルタ200でそれぞれの経路 に分離される。分離された下り高サデータ信号を変換数 名270でペースパンドのイーサネット仕扱のデータ信 分に振測され、ハブ275を後で、最初表れ、のようなのような 力される。一方、TV信号信事就フィルタ209から成

ある.

δ.

接、統合装置280に入力される。 【0037】図4に、TV信号とデータ信号を統合する 統合装置280を示す。統合装置280は、下り高群器 城AdのTV信号を分配する分配器281と、CATV ネットワークシステムの上り低群帯域Auの信号(例え ば、制御信号)を合波する合波器282とを有してい る、以下、下り高群帯域Adと上り低群帯域Auとの多 重化帯域をCATV帯域という。統合装置280は、さ らに、CATV帯域における制御信号とTV信号を合波 /分波する帯域フィルタ283と、ベースパンドのデー タ信号と目離ケーブル231 Fの帯域(DIF データ帯 域という)の信号との間で変復調する変復調装置285 を有している。フィルタ283は既存のCATVネット ワークシステムにおける上り低群帯域と下り高群帯域と を分離する分波器 (方向性フィルタ) のことである。同 転ケーブル231上の周波数帯域の配置は、図2(d) に示すようになっている。即ち、間波数帯域は、上り低 群帯域Auと下り高野帯域Adとから成るCATV帯域 と上りデータ帯域Cuと下りデータ帯域Cdとから成る データ帯域とで構成されている。変変調装置285は、 ベースバンドのデータ信号を下りデータ階域C dの信号 に変調し、上りデータ帯域C uの信号をベースバンドの データ信号に復測する装置である。統合装置280は、 さらに、フィルタ286を有している。フィルタ286 は、CATV帯域とデータ帯域とを分離する分波器であ

【0038】統合装置280に入力を允丈デーが結り は、再び実施調を285で、機とは20日本の趣図波を 実施して、下りデータ響板で4の部写に実施され、響板 フィルタ286に入力されて、同様ケーブル231に出 力される。下び信号は分配器281、響板フィルタ28 3を経て耐成フィルタ286に入力され、同種ケーブル231を下流 231に送出される。逆に、同様ケーブル231を下流 棚に伝送したTV信号と下りデータ階級の信号は、合分 表着23で分離され、TV信号はTV受信装置233 たドリデータ階域の信号端末装置234に送出される。 再、端末装置234はその内部に変度測算235を有 し、それによってベースパンドのデータ信号に復調され

る。 【0039】この概念、CATV局20から送出されたデータ内5 たすV間かと中央開立250から退出されたデータ内5 は、現株を有でデフィバケーガル216で記さ れ、それたTTV受保険23を1単大規234になっ では、株に770MHは以上は実際であるかで、引き 次分様にの分類がブル231を使用であるが、1 すれば、高型能と乗びラチャンチルできる。そして、 クルウナルカルで1997を到りを開かる。

【0040】 X、上り信号でデータ信号とCATVキットワークシステムの上り新部電域Auの信号(尚えば、 利期向号)を送出する場合、前期信号は炭米の環境) ~55MH よで活出される。その経時は、アダアタ集置 236、合力鉄署232、同時ケーブル231、統合装置280、素様マルルタ210、伝送路システム22 ①、都様フィルタ204、そしてCATV局20であ

【0.0.4.1 】一方 端末装置2.3.4からのデータ信号 は、変変測器235を用いて、例えば1GHzの搬送波 で送信することで、上りデータ帯域Cuの信号に変調さ れる。この変調された高間波データ信号は、合分波器? 32、同性ケーブル231、統合装置280、ハブ27 5、変改調器270、帯域フィルタ210、伝送路シス テム220. 帯域フィルタ204. 再び空復顕路26 0、ハブ255を経て中央装置250に伝送される。 【0042】この様に、端末装置234から送出された データ信号とTV受信装置233のアグプタ装置236 から送出された制御信号は、関波数多重でそれぞれ上流 に伝送される。従来のCATVネットワークシステムに おいては、特に770MHz以上は未使用であるので、 引き込み線にのみ同性ケーブルを使用して、上記様成に すれば、多チャンネルで上りデータ信号を伝送すること ができる。以上により、引き込み線に同転ケーブルを使 用しても、トリデータ信号、下リデータ信号とも固波数 多重でデータ伝送が可能となり効率のよい高速LANが 彩成できる。

【0043】(第3実施所) 図5に本発明の光ファイバ ケーブルを用いて近差方水の第3実施所を示す。図は隣 庭園である。Robic中継院部(100円成、図7に回版 接続経過の構成を示したものである。本実施例は、Cク 変越、BS放送を近ぎる長春の網内キットワークの ファイバケーブルを用いて高速しANを形成する所であ 【0044】木実施係のネットワークシステムは、BS 受信装置302、CS受信装置304、混合器306、 光送信器308、光分配器310、光ファイバケーブル

311、光結合番312、中継装置400、TV受信装 置316、端末装置318から構成される。 【0045】BS受信器302、CS受信器304で受

て、各需要家の中継索蓋400に入力される。又、一部 は光電炎鏡器313、同時ケーブル231を経て直接高 要家のTV受信装置316に伝送される。 【0046】中継装蓋400を図6に示す、中継装置4

0012、東空間落402、東西間3404、開発704、 2406、408、10、東陸間341、開始24 14、州陸2418、内が41から帰航される。 電路410年の北大力がたの屋下で砂料、電路時代を、 地子の4940、10を運動・地路414で開発が、 地子の4940、10を運動・地路414で開発 地子の4940、10を運動・地路414で開発 場内の第404、大力を240年に入かられる。それで、 連続で開発が、上の240年に、用金240 地路240年に、用金240年に、用金240年に、用金240年に 地路240年に、用金240年に、用金240年に 地路240年に、用金240年に 地路240年に 地路2

(0047)一条、上記地により高級データ報告で 能である、光テットやケー外を側側にしれては、 上り単端をぐ切いているので、ペース化シャのデー 自停で大生物変変があったが、モールジャのデータ あ、何えば、海岸線第318 (旧写) からイーギャン・ 出版されてデータ信号はかく事品、完全経費318 から 出版されてデータ信号はかく事品、完全経費318 から 上記を 上記を 上記を 日本の大変を 日を 日本の大変を 日本

 信要402(図6) 巻梯フィルタ406を介し下り 高群データ書域D dの下り高群データ信号を交流創器 4 1 2で復週してベースバンドのデータ信号を得る。これ じより 他の端末装置から送出されたデータ信号が復選 される。この復興されたデータ信号は、ハブ416によ って目的の指末装置318に伝送される。このようにし て、インタネット通信が可能となる、本方式は、衛星丁 V石渓に使用する間波数以外の高速間波数の搬光波で位 号を伝送している。よって、TV信号に何ら影響を与え ることなくデータ通信が可能となる。又、この高域帯域 は更に多チャンネル化が可能である。よって、より高度 データ通信を可能とする高速LANとなる。又、構内ネ ットワークにおける端末装置間でデータ通信を行う場合 には、ハブ515で受信した上りデータ信号をハブ51 5で配信(折り返す)することで、上述したようなイン タネットからの下りデータ信号と同様なルートで他の第 末装置に伝送させれば良い。

【0049】(第4実施例)図8に本売明の伝送方式を 肺、電場主実施機を示す、図まシステム構成図である。 本実施機が、まり接施例のネナリークランステムに てVネットワークシステムに接続する回線接続設置を備 え、第3実施例の高速LANを率中に配備された既存の CATVネットワークシステムと接続した何である。

首、図中、同一要素には同一番号が記してある。 【0050】同線接続装置500は光結合第312bを 介して、構内ネットワークシステムとCATVネットワ ークシステム間に配置される。図9に回線接続装置50 ○を示す、同談投資装置500は、構内ネットワークの 光ファイバに接続される光送信器502、光受信器50 3、番城フィルタ506、508、TV信号を分配する 分配器509、510、データ供号を変復調する変復調 器512. 下流側に複数の変度調器512が接続された 集織装置であるハブ515、ハブ515の上流順に接続 された空間調器517、帯域フィルタ520、522、 CATVネットワークシステム側と接続された光學信器 524、光送信器526から構成される。この場合も、 光送信器502と光受信器503で、又光受信器52 *送信器526とで1つの光送受信器を形成する。 【0051】例えば、端末装置318(図8)例から送 出された上り高群データ信号は、中継装置400、光結 会器312a. ギファイバケーブル311. 光結会器3 12bを介して回線接続装置500に入力される。図9 に示す回線接続装置500に入力された上り高群デーク 信号は、光受信器503によって受信され、電気信号に 変棒されて帯域フィルク508に入力される。この信号 は、帯域フィルタ508のハイバスフィルタ (HPF) により分離されて変数測器512に入力される。

【0052】変度測器512では、その上り高軽データ 信号をイーサネット仕様のデータ信号に復調する。次い で、ハブ515に出力されハブ515がそのデータのア ドレス年に投心で、担当する経験、例とばじるエヤキュ ルークシステルとは一大会 期部517で前述、上り高紅データ階から郵送を会 現部517で前述、上り高紅データ階から郵送を会別 ルクランステルのボランペイル・ブルクラン(2011年) た ルクランステルのボランペイル・ブルクラン(2011年) た ルクテルステルのボランペイル・ブルクラン(2011年) た にはては経りを従ったが、日本の大会 が、日本の大会 が、日本の大会 が、日本の大会 には、日本の大会 には、

【0053】この下り高野データ信号は、光ファイバケーブル 201から光受信等524で受信され、電気信号 ビ変換されて帯破フィルタラ20に出かされる。下り高 終アーな沿分はHFFを連進し変調解第517に入力さ れ度所される。七七て規則されたアータ信号は、次段の ハブ515によって、所定の経路の変復開第512に集 分付け合れる

《そのでは、第1大地学の心臓がある。 【0056】又、第2実施門では、統合装置280でT V信号とデータ信号を統合して需要家の端末装置234 と短値期233に応見たが、統合施度280を設計 なくともは、関目に示すまた。この時間か一プ ル238、239で応節がよみな220と下V空信息 第233を無難解的、職業務2343を他がマ27 5と機能してもは、第2状態所では、同様ケーパ2 でより発酵データ階がしたラーフのMHz以上が認めて でより発酵データ階がした多つのMHz以上が認めて 域的セラ・ランが構たすればり高所データ間 域的セラ・ランが表して、大小の形で成でき なできる。それ、表のよりな形は、大小が形成でき なできる。それ、表のよりな形は、大小が形成でき

【図画の簡単な説明】

【図1】本売明の第1 実施例に係わる光ファイバケーブルを用いた伝送方式を適用するネットワークシステム様

ルを用いては近月気を増出するネットソーノンステム信 超国。 【図2】本発明の光ファイバケーブルを用いた伝送方式 に使用する顕宗教配置を示した途明項。

【図3】第2実施側に係る本発明の光ファイバケーブル を用いた伝送方式をCATVネットワークシステムに適

用した場合のシステム構成図。 【図4】本発明の第2実施所に係わる統合装置のブロッ ク図。

【図5】第3実施隊に係る本発明の光ファイバケーブル を用いた伝送方式を構内ネットワークシステムに適用し た場合のシステム権威図

【図6】第3実施所に係わる中継装置のブロック回路 図.

【図7】第3実施隊に係わる回線接続装置のブロック回 路回。 【図8】本発明の第4実施隊に係わる伝送方式を構内本

ットワークシステムとCATVネットワークシステムに 適用した場合のシステム構成図。 【図9】本発明の第4実施側に係わる回線接続設置を従

明するブロック図。 【図10】木発明の第1実施例の変形例を示す光ファイ パケーブルを用いたネットワークシステム構成図。 【図11】本発明の第2実施制の変形例を示す光ファイ

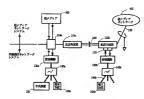
バケーブルを用いたネットワークシステム構成図。 【図12】従来の光ファイバケーブルを用いた伝送方式

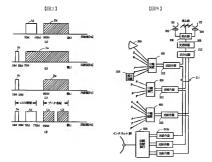
を説明するシステム構成図。

F41.0 < /40.003	
110,201	光ファイバケーブル
202,311	光ファイバケーブル
112a, b	光送受信器
114a, b	合分波器
120, 231	同軸ケーブル
130a, b	变度测器
260, 270	变铁洲器
140a, b	ハブ

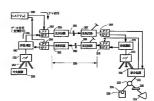
150, 250	中央装置	233, 316	TV受信装置
143a, b,	端末装置	280	執合装置
234.318	增未装置	312	光結合器
200	CATV I	400	中職装置
205, 208	光送信器	500	回線接續装置
204 207	405038		

[図1]

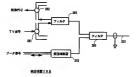




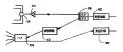


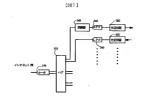


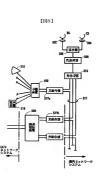




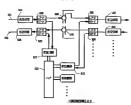
[3]6]



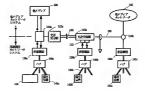




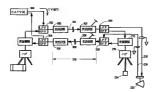




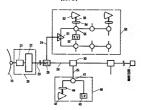
[図10]



[8111]



[図12]



フロントベージの続き

(51) Int. €1.7 說別記号 FΙ (参考) HO4N 7/22 HO4L 11/00 340

F ターム(参考) 50056 FA03 FA05 GA20 HA01 HA04

HA13 HA14

50064 BA01 BA07 BB05 BC11 BC14

BC20 B001 B007 B013 E402

5K002 DA09 FA01 GA01

5K022 AA03 AA11 AA21 AA31 5K033 AA01 AA02 BA02 BA15 CB08

DA15 DB17 DB19